

開発建設部

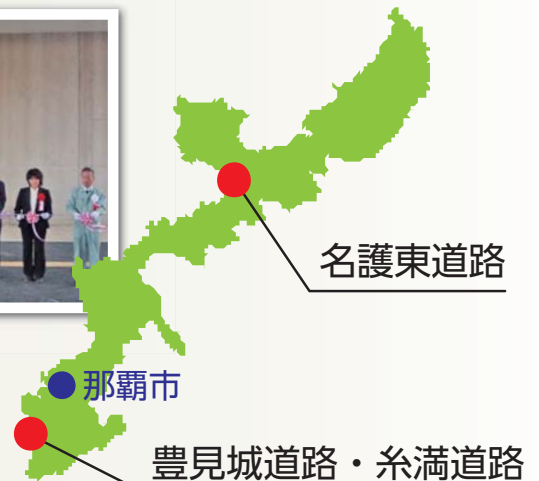
国道58号名護東道路(伊差川IC～世富慶IC)開通 沖縄西海岸道路豊見城・糸満道路全線開通



名護東道路開通式



糸満道路開通式



名護東道路供用状況



糸満道路供用状況

今年3月に本島北部の名護市と本島南部の豊見城市・糸満市において、相次いで国道が開通しました。

名護市内はこれまで、沖縄本島北部の中心都市として発展しており、また、近年観光客の増加により、交通混雑や事故が多発していました。

そのため、北部国道事務所では、名護市伊差川～名護市数久田に至る延長約6.8kmの地域高規格道路『名護東道路』の整備を進めています。

そのうち、伊差川IC～世富慶IC間の約4.2kmが3月30日に開通しました。今回開通した区間には、県内でも最長となる『名護大北トンネル』も整備されました。

名護東道路の開通により、名護市内の交通混雑の緩和、交通安全の向上、また、本島北部の観光施設等へのアクセス性、利便性の向上が見込まれ、北部地域における地域の活性化が期待されています。

なお、今後は名護市数久田までの全線開通に向け事業を推進します。

一方、南部国道事務所において、整備が進められております『沖縄西海岸道路』について、昨年8月に開通した『那覇西道路』に引き続き、『糸満道路』、『豊見城道路』が3月31日に開通しました。

これにより、豊見城市瀬長～糸満市真栄里までの約7.4kmの区間が全線開通しました。

当該地域については、これまで2車線

の国道331号が唯一の国道として整備されていましたが、交通混雑や交通事故等が多発していました。

今回の開通により、豊見城市、糸満市内の交通混雑の緩和、交通安全の向上、更には、那覇空港や那覇港の物流拠点、那覇市や本島南部に点在する観光拠点へのアクセス性、利便性の向上が見込まれ、地域の活性化が期待されています。

今後豊見城・糸満道路については、全線4車線の整備を進めます。

ゴールデンウィーク後半に差しかかりますが、まだ通行していない方は、一度これらの道路をドライブしてみてもいかがでしょうか。

六次産業化法に基づく総合化事業計画の 第3回認定証交付式を行いました

「六次産業化法に基づく総合化事業計画の第3回認定証交付式」を、3月7日沖縄総合事務局において行いました。

今回の認定は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化法)に基づき申請された「総合化事業計画」について、本法施行後第3回目として14件の認定を行い、沖縄ではこれまでの累計認定件数が23件となりました。

本認定を受けると、新スーパーS資金(短期運転資金)の融資対象となるほか、6次産業化プランナーによる事業計画実施のアドバイス等の支援を受けることが可能となります。

なお、沖縄総合事務局では、引き続き六次産業化法に基づく事業計画の申請

を受け付けています。関心をお持ちの方は、下記の6次産業化総合相談窓口までお問い合わせください。

【認定された農林漁業者】

- ・株式会社夢感動ファーム
- ・有限会社カナンおきなわ
- ・有限会社勝山シークワサー
- ・農事組合法人うるま農場
- ・株式会社農業生産法人西原ファーム

- ・久米水産株式会社
- ・株式会社グリーンフィールズ
- ・農業生産法人株式会社福まる農場
- ・農事組合法人まるごと宮古島
- ・株式会社農業生産法人石垣島SUNファーム
- ・農業生産法人有限会社伊盛牧場
- ・農業生産法人合資会社SK石垣島珈琲園
- ・東郷 清龍
(共同申請者:平田 直樹、藤原 政之)
- ・農業生産法人株式会社与那国Xプロジェクトカンパニー



6次産業化総合相談窓口

農林水産部食品・環境課
金城、下里、新里

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館8階

TEL:098-866-1673

消費者の部屋特別展示「おきなわの 肉用牛についてもっと知ろう」の開催



展示会場

沖縄県内における肉用牛について理解を深めていただくために、2月29日から3月2日までの3日間、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて、「おきなわの肉用牛についてもっと知ろう」をテーマに、沖縄における肉用牛の飼養状況や流通形態、さらに食肉に関するパ



牛の飼養履歴を検索

ネルの特別展示を行いました。

沖縄県の肉用牛の生産額は134億円(平成22年)となり、県内の農林水産業における主要品目に成長するとともに、家畜市場における取引頭数は全国4位となり、沖縄は全国有数の肉用子牛の生産地としての地位を確立しています。

パネル展会場では、沖縄本島や各離島における飼養状況や家畜市場における取引価格、頭数、また家畜市場で取引された肉用牛の出荷状況等についてのパネルを展示するとともに、牛が飼育されている農場からお肉として食卓に並ぶまでの食肉の流通とその安全性を紹介したDVDを放映しました。

さらに、国内で流通している牛肉について、生産から流通、小売に至るまでの追跡することができる仕組みである牛トレーサビリティ制度について理解していただくため、来場者の皆さんに実際にパソコンを使用して牛の飼養履歴の検索をしていただきました。

展示期間中は大勢の方々に来場いただき、県内の肉用牛について理解を深めていただきました。

財務部

「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」を開催

3月8日(木)、沖縄県立博物館・美術館において、当局主催による「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」が開催され、一般の方々を始め、金融機関、商工団体、行政機関など約120名の方々が参加されました。

このシンポジウムは、地域金融機関が、自らの地域密着型金融に関する取り組み内容等を発表することにより、地域密着型金融に関する知見・ノウハウの共有を図ることなどを目的に開催しており、今回で6回目となります。



シンポジウムの模様

シンポジウムでは、樋谷局長の挨拶の後、管外金融機関経営者からの取組み紹介として、肥後銀行の甲斐隆博頭取から「地域密着型金融と肥後銀行の計画実践運営」が報告されたほか、特色ある取組みとして琉球銀行の松原知之審査部長から「動産・債権担保融資の取組み」が報告されました。

続いて、公認会計士の山内眞樹氏をコーディネーターに、大城勇夫氏(沖縄県銀行協会会長)、甲斐隆博氏、島袋武氏(沖縄県中小企業団体中央会副会長)、仲田秀光氏(那覇商工会議所専務理事)、西里喜明氏(中小企業診断士)をパネリストとして、「金融機関によるコンサルティング機能の深化に向けて」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリストからは「金融機関には企業を育てるコンサル



顕彰を受けた琉球銀行大城頭取ほか

ティング機能に大きな期待をしている。」、「地域を浮揚させるための仕掛け、仕組み等コンサルティング機能的なものを発揮することが金融機関に求められている。」など金融機関のコンサルティング機能の今後の役割・課題などについて活発な意見が交わされました。

なお、3月23日(金)には、琉球銀行の「動産・債権担保融資の取組み」に対し、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進しているとして、樋谷局長から顕彰が行われました。

経済産業部

「海外展開支援施策合同説明会・相談会」を開催

沖縄中小企業海外展開支援本部は、沖縄の中小企業の海外展開の支援に取り組んでいます。

中小企業等の皆さまに、当支援本部の各機関が持っている海外展開支援施策を活用いただくため、平成24年3月6日(火)に合同説明会を開催しました。併せて、各機関の担当者による個別相談会を実施し、海外展開に関する疑問や、支援施策の活用方法等の相談に応じました。当日は説明会に82名の参加と、延べ33件の相談案件がありました。多くの皆さまに御参加いただきまして、ありがとうございました。

●支援施策説明会及び相談会協力機関

- ・ 沖縄県 (商工労働部、農林水産部、企画部)
- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
- ・ 独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 沖縄貿易情報センター
- ・ 財団法人 沖縄県産業振興公社
- ・ 一般社団法人 沖縄県発明協会 (知財総合支援窓口)
- ・ 内閣府沖縄総合事務局 (農林水産部、経済産業部)

●沖縄中小企業海外展開支援本部とは・・・

平成22年10月に、沖縄の中小企業の海外展開を支援するため、沖縄県、中小企業支援団体、金融機関、内閣府沖縄総合事務局等をメンバーとして設置。



沖縄中小企業海外展開支援本部長
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部長)挨拶



海外展開支援施策 合同説明会の様子



相談会の様子

「沖縄ものづくり事業化支援プロジェクトフォーラム」を開催

“広告だけじゃない伝える力”と題し、広報・販路戦略の重要性について、具体的な事例等を交えながら紹介し、今後の事業化促進のヒントを得ていただくことを目的として平成24年3月6日(火)、「沖縄ものづくり事業化支援プロジェクトフォーラム」を開催しました。

『沖縄ものづくり事業化支援プロジェクト』とは、研究開発成果の事業化を促進することを目的として平成23年度に年間通じて実施したプロジェクトです。本プロジェクトでは、①個別事業者ごとの課題解決サポート、②これから研究開発を行う中小企業等に対する実現性の高い研究開発計画作成のサポート、③ターゲットを見据えた

広報・販路開拓戦略の立案・実践に対する支援などを行いました。

今回のフォーラムも、その一環として開催したもので、基調講演では藤田康人氏(株式会社インテグレートCEO)を講師に迎え、「最新IMC(統合型マーケティング)の全て」というテーマで、事例を交えながら広報戦略における各種広報媒体の活用手法などについて御講演いただきました。また、併せて先進的な販路開拓手法の事例紹介などを行いました。

今後も、新たな研究開発の取組や研究開発成果の事業化などを推進していきます。



フォーラム会場



基調講演

「沖縄版ソーシャルビジネス事例集2」の発行



平成22年に続き、県内のソーシャルビジネスをまとめた「沖縄版ソーシャルビジネス事例集2」を、平成24年3月に発行しました。

ソーシャルビジネスは、様々な社会的課題をビジネス手法で解決していく持続的な事業活動です。

事例選出に当たっては、「新しい協働や連携を生み出している」「地域資源や人材を活用している」ことに留意し、20事例を掲載しました。また、各事例を沖縄地域経済産業ビジョンの中の強化すべき産業分野である「感性・文化」「ウェルネス」「環境」「地域資源」に、「地域活性化」や「就労支援」「教育支援」などを加え、分野分けをしました。

掲載したソーシャルビジネスの事

業者は、特定非営利活動法人や企業、組合など様々です。地域は沖縄本島北部から中南部、周辺離島、宮古、八重山まで14の自治体にまたがっています。

事例の中から、新しい協働関係を構築し、「地域資源」の活用と「教育支援」を行った事例をひとつ紹介します。

『伊江漁業協同組合が未利用だった地域資源「ソデイカのヒレ」を、新商品「イカスミ餃子」として開発。その売上げの一部で、芸術的な機会に触れることが少なかった島の子どもたちのために夏休み絵画教室を開催しました。』

事例集は、経済産業部地域経済課に置いてあります。御希望の方は、当課にお越しください。